る。しかし基本的な情報として、どの程度の自治体が、どのような対策を採ったのかをある程度網羅的に把握することが必要であろう。また、自治体が関係者に手をかけた対策に踏み切るにいたる論理についても、検討すべきである。

雇用削減に対する自治体が速やかな方策を打ち出したことは、おおむね肯定的にお迎えられている。しかし、臨時雇用を募集したものの、設定した定員を下回る応募しか得られていない自治体が数多く存在するとの報道がある。この点については、大分県内の自治体も例外ではないようである。それが事実であるとすれば、雇用廃止に直面した労働者は、なぜ自治体の臨時雇用に就業機会を求めなかったのかを明らかにする必要がある。

自治体は対照的に、雇用削減に対する労働組合の反応は鈍かったと言えるだろう。派遣ユニオンやコミュニティユニオンに先が当たるきっかけとはなが、その活動は主に個別の労働紛争の調停であり、地域から雇用が失われることに対する問題意識は希薄である。大分県では、戸塚・兵庫（1995）が詳細した佐伯造船所の再編闘争に代表されるように、労働組合が地域住民や他の組合の支援を受けて反不合理化闘争を展開する伝統があった（石井、2001）が、今回の雇用削減に際しては、そうした動きは認められない。何が地域労働運動を困難にしているのであろうか、労働組合組織率の低下以外の要因についても、検討の余地が残されているように思われる。

金融危機が雇用危機に発展して日が浅く、報告までの準備期間は短いが、日上経済を基にした検討課題に関連する知見を、多少なりとも提示できたと考えている。

文献

石井まこと（2001）：地域労働運動の形成・衰退・可能性－大分県労働運動の特徴と別府・杉乃井ホテルの経営破綻－、「労働の科学」56：543-547。

戸塚秀夫・兵藤両編（1995）：「地域社会と労働組合－「産業空洞化」と地域戦略の模索」日本経済評論社。


討論の概要とオーガナイザー所見

末吉健治（福岡大学）

大会が延期されることもあり、このラウンドテーブルのテーマを設定した時期に注目されていた「派遣切り」等も、緊急経済対策の効果や一部輸出の回復などもあって、多少沈静化した感がある。しかし、今回の危機を経過することによって、国際的な生産体制再編の方向性も明確になってきたように思える。また、「派遣切り」をはじめとする雇用問題も、政策交代によって、制度的な面から見直す動きがみられる。当日は、50名を超える方々にご参加いただき、討論では生産体制の再編と雇用問題の2点に焦点が当てられた。

第1点は、薄型パネルディスプレイ（FPD）を取り上げた近藤報告と自動車産業を事例とした藤川報告とに、中心として生産体制の再編について講論された。FPDの場合には、台湾・韓国メーカーとの競争とパネルサイズの技術革新がプラントの大型化を伴い、関連支援産業を含む生産体制に影響している。また、国内工場とメキシコ等の海外工場との分業関係の見通しなどが議論の核上にとった。とくに、各国間の競争関係では、韓国内のFPD関連・支援産業の成長によって、メーカー間ではなく、都市産業部門間における直接的な競争関係の発展しており、今後、三重県をはじめとする既存地域の対応が注目される。

自動車産業の場合には、全国的な工場配置をみると、既存工場を抱える中央でのスクラップ、地方でのビルトといった傾向が明確になってきている。ただ、メーカーによっては既存工場への再投資もみられ、それぞれのメーカーが構築してきた関連産業を含む生産体制によって多様であり、地域レベルで精査する必要がある。藤川報告で中心的に取り上げられた九州では、2000年度に入って、輸出主導による生産の拡大をみたために、今回の生産調整の影響はほとんどの工場に現れ、自動車部品メーカーの生産調整は主として派遣労働者の削減によって実施された。派遣労働者の要請が着く論点は、つづく中澤報告をめぐってより深められた。

第2点の雇用問題については、大きさは次の2点に議論が集中した。一つは、地域的な側面を含む派遣労働者の性格であり、もう一つは雇用のアウトソースをいかに提起すべきかという課題である。前者については、派遣労働者の出身地をみると、九州の場合は比較的狭いが、派遣される工場の立地する自治体以外の出身者が多いことから見られる特性の問題であり、この点は自動車産業と電子機器産業にも共通する点である。このことから、派遣労働者は、日々生息する地域から重い意味で豚外された存在となる。この性格がセーフティネットの問題にも大きく関わる。中澤報告で取り上げられた大分県で
は、自治体による臨時雇用や住宅支援などが実施されたが、十分に成果を上げたとはいえず、既存の行政の枠組みを超えた空間スケールを再考する必要性、セーフティネットとしての「家庭」やコミュニティの意味を問い直すことが課題となるよう。

最後に、当日の議論では「派遣労働者」「請負労働者」をめぐって、その実態に関する認識に相違もみられた。
両者を含む非正規従業員の現場での働き方も視野に入れた分析にまで議論を深めることが必要であろう。また、今回のラウンドテーブルでは時期の制約もあり、産業体制の再編に関連して下講・外注関係を含めた状況にまで議論を展開させることができなかった。この点は、中小企業における労働力の利用可能性と非正規従業員の意義にも関わっており、雇用の制度変更にも大きな影響を及ぼす課題である。

【ラウンドテーブル 2】中心市街地が直面する法制度とまちづくり組織の課題

オーガナイザー：篠本健二（早稲田大学）・川端基夫（龍谷大学）
コンメンテーター：川端基夫（龍谷大学）

趣旨説明
篠本健二（早稲田大学）・川端基夫（龍谷大学）

2006年から2007年にかけて相次いで改正された中心市街地活性化法と都市計画法には、郊外開発の抑制を基調とするコンパクトシティ理念、補助事業をめぐる「選択と集中」の強化、数値目標の導入等が含まれ、地方都市の都市計画やまちづくり政策のあり方は大きな転換点を迎えている。少子高齢化社会を迎え、高齢者比率の増加や税収の減少が現実味を帯びる中で、地方都市の多くは、上位都市・近隣都市との都市間競争に加え、消費や公共投資をめぐる中心地と郊外との争奪に直面せざるを得ない。こうした中で、中心市街地の再生あるいは活性化を目指す地方都市では、大規模再開発事業に多くを依存する従来型のまちづくり手法から脱却すると同時に、都市が持つ潜在的な資源、予算、人材のパフォーマンスを有効に活用する柔軟な計画立案、それを支える将来的な都市像の共有を必要としている。本ラウンドテーブルは、以上のような問題意識に基づき、経済地理学、商業学および行政という3つの視点から、中心市街地をめぐる法制度とまちづくり組織の現状、課題、今後の方向性を議論する場とした。

具体的には、政府の流通政策の転換とまちづくりへの影響を石原武政氏に、福島県における商業まちづくりの進捗状況と課題を山川幸夫氏に、また地方行政区画の視点から見た中心市街地活性化の課題を野田平輔氏に、それぞれご報告いただく。次いで川端基夫氏に、3つの報告を踏まえて、経済地理学が果たすべき役割を意識しつつ、今後の地方都市活性化の方向性について問題提起をお願いしたい。後半では、フロアからの質問も交えつつ、議論を深めていきたい。

流通政策の中でのまちづくり

石原武政（関西学院大学）

通産省（現・経産省）の流通政策は基本的に「業としての流通」の近代化をめざしながら、その過程での「摩擦」を最小限に抑える方向で進んできた。それは、流通に関心が向けられた1960年代から今日まで、一貫した流れであった。1968年に都市計画法が制定された時点で、建設省が小売業への都市計画法の適用を意図したのに対して通産省が抵抗したのも、そのためであった。1970年に始まった「商業近代化地域計画」は「まちづくり」という言葉を用い、都市計画との調整の必要性を強調したが、それは密集市街地の再開発を進めると共に、拡大する都市の機能強化を図ることに力を置いていた。

1970年代半ばからのほんの10年間は、大型店の運用強化が目立ち、「中小売商保護」の側面が強調されが、通産省は新たに誕生しだっつある業態の芽を摘むとは決していなかった。むしろ、強力なリーダーシップを発揮して情報化を推し進め、「流通システム化」を先導したのであり、それがその後の新業態開発につながっていった。

1983年の「流通産業ビジョン」は「都市商業ルネッサンス」をかかげ、地域商業を新しく上げたが、やがてパブリックの中でリゾート開発や研究所誘致などの「地域開発」の波に飲み込まれてゆく、規制緩和の流れはその中で始まるが、それを決定的にしたのが1989年の日米構造問題協議であった。それを受けて、1991年の大店